

資料4

Ⅲ 経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	1
宅地造成事業	青森県	青森県新産業 都市建設事業団	百石住宅用地造成事業会計	3
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	5
その他事業	北海道	釧路市	釧路施設魚揚場事業会計	7

兵庫県川西市 病院事業会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

（1）計画と具体的な措置の状況

① 診療体制の充実（前年度末比）

- ・ 内科医師の確保 1人増
- ・ 地域包括ケア病棟の実施（平成 30 年 11 月から）

② 医業収益増収に関する改善額

- ・ 休床中病棟の再開による稼働病床の拡充
休床中病棟（3階南病棟）の再開等を平成 27 年 5 月に実施し、稼働病床を従前の 199 床から 234 床とした
- ・ 救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状（疾患）の拡大
- ・ 分べん費用減額改定
分べん費用の平均が約 54 万円から約 48 万円になるよう減額
分べん件数比較 前年度比 58 件減
- ・ 認知症ケア加算 1（平成 30 年 2 月から）
平成 30 年度実績 約 409 万 6 千円増収
- ・ 悪性腫瘍病理組織標本加算（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 19 万 2 千円増収
- ・ 医療安全対策地域連携加算 1（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 191 万 6 千円増収
- ・ 抗菌薬適正使用支援加算（平成 30 年 4 月から）
平成 30 年度実績 約 383 万 2 千円増収
- ・ その他の増収策
地域包括ケア病棟の実施（平成 30 年 11 月から）

③ 医業費用抑制に関する改善額

- ・ 賞与等引当金繰入額の抑制
賞与等引当金繰入額が減 約 1 億 9,416 万円減
- ・ 材料費の見直し
患者数の減により、薬品費や診療材料費の減 約 2 億 132 万円減

④ その他の取組み

- ・ 病院機能評価の更新
平成 30 年 5 月に日本医療機能評価機構から再認定
- ・ 病院機能評価緩和ケア病棟機能種別評価の認定
平成 31 年 1 月に日本医療機能評価機構から認定

- ・医療被ばく低減施設の認定
平成30年7月に日本診療放射線技師会から認定
- ⑤ 一般会計からの支援
 - ・病院経営安定化支援補助金 8.5億円

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	計画最終年度 (平成30年度)
当初計画 A		346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額 B		401,956	△52,923	△119,432	218,110
現在計画 C		401,956	△52,923	△119,432	218,110
B-A 又は C-A		55,956	△69,923	△27,432	69,110
資金不足額	1,018,360	616,404	669,327	788,759	570,649

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)		平成28年度 (第2年度)		平成29年度 (第3年度)		計画最終年度 (第30年度)		備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	25.8	15.1	13.8	13.3	14.0	14.9	16.9	11.8	14.1	医業収益及び資金不足額が計画値に届かなかったため。

※ 「備考」欄には、当該年度（平成30年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

引き続き、認定看護師等の育成を図るとともにチーム医療を推進することで、診療報酬上の加算算定に繋げている。

2 今後の公営企業の経営の方針

平成31年4月1日より指定管理者制度を導入し、指定管理者である医療法人協和会が管理・運営を行うこととした。

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・ おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施
(100,026 千円 利子補給金 26 千円含む)
- ・ 新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施
(60,000 千円、年度末に償還済)
- ・ 1 区画を売却 (残り 4 区画)
(8,103 千円)

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	—
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	計画最終年度 (平成 30 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	99,373
解消実績額 B	19,396	19,824	43,957
現在計画 C	—	—	—
B-A 又は C-A	△84,604	△84,176	△55,416
資金不足額	70,753	50,929	6,972

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)		計画最終年度 (平成 30 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	174.3	66.4	89.8	47.8	—	6.3

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・当該事業委託団体であるおいらせ町では、残り 4 区画を買取るなど、今年度末で当該事業会計を清算し事業を終了する予定である。

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

平成 30 年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地のインフラ整備を行い、このうち、完成した一部の土地について分筆登記を行い、新たに販売用土地として計上した。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)	平成 24 年度 (第 2 年度)	平成 25 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		-	-	-
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

年度 区分	平成 26 年度 (第 4 年度)	平成 27 年度 (第 5 年度)	平成 28 年度 (第 6 年度)	平成 29 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	227,176	85,783	579,421	3,247
解消実績額 B	223,114	40,142	56,241	254,794
現在計画 C	-	-	-	-
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	△523,180	251,547
資金不足額	2,062,827	2,022,685	1,966,444	1,711,650

年度 区分	平成 30 年度 (第 8 年度)
当初計画 A	3,627,880
解消実績額 B	1,676,277
現在計画 C	1,676,277
B-A 又は C-A	△1,951,603
資金不足額	35,373

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 28 年度 (第 6 年度)		平成 29 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	27.6	38.3	24.5	30.3

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 8 年度)		備考
	計画値	実績値	
資金不足比率	-	0.5	新港地区・長州出島の全ての造成地(約 22ha)のうち、一部の土地(約 15ha)に係るインフラ整備が平成 30 年度に完了しなかったことにより、土地収入見込額が計画値を下回り、資金不足額が生じたため。

※ 「備考」欄には、当該年度(平成 30 年度)の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

(4) その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・企業誘致の観点から部局間で連携し、販売促進活動を行った。
- ・平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・平成 30 年度中に売却可能となった新港地区・長州出島の物流ゾーン及び令和元年度中に完成する産業ゾーンについて、公募による早期売却を実現し、起債の償還を確実に実行することで負債を解消し、経営の健全化を図る。
- ・また、令和元年度以降は、土地の売却収入、貸付料等を財源として、資金不足比率が経営健全化基準を超えない範囲で土地開発基金からの借入金を返済する。

① 収入の増加に関する事項

- ・売却見通しの立たない土地について、引き続き、貸付けにより収入の確保を図る。

② 支出の削減に関する事項

- ・引き続き、経費削減を徹底する。

北海道釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

経営健全化計画完了報告(要旨)

1 経営健全化計画の平成 30 年度実施状況

(1) 計画と具体的な措置の状況

- ・水産物取扱高の減少により収入が計画値を下回り、支出についても計画値を超過する実績となったが、前年度までの実績が計画値を上回っていたため、当初計画のとおり一般会計からの繰入れにより資金不足額の全額が解消した。

(2) 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		287,301	281,218	298,407	295,466
解消実績額 B		279,469	271,397	297,423	302,067
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		△7,832	△9,821	△984	6,601
資金不足額	2,913,900	2,634,431	2,363,034	2,065,611	1,763,544

年度 区分	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)
当初計画 A	295,716	295,912	296,826	296,944	297,063
解消実績額 B	329,773	317,338	303,928	316,675	296,978
現在計画 C	—	—	—	—	—
B-A 又は C-A	34,057	21,426	7,102	19,731	△85
資金不足額	1,433,771	1,116,433	812,505	495,830	198,852

年度 区分	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	297,934
解消実績額 B	198,852
現在計画 C	198,852
B-A 又は C-A	△99,082
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

(3) 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	2,933.9	2,854.7	3,320.5	2,555.4	3,117.3	2,230.2	2,503.2	1,908.3	2,448.0

年度 資金 不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 28 年度 (第 8 年度)		平成 29 年度 (第 9 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	1,586.1	2,024.7	1,263.7	1,170.1	940.3	919.3	616.8	613.2	293.1	261.2

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 10 年度)	
	計画値	実績値
資金不足比率	—	—

2 今後の公営企業の経営の方針

- ・一般会計からの繰入金があれば再び資金不足となることが見込まれ、企業会計の原則である独立採算制による経営の継続が困難であることから、平成 31 年 4 月 1 日をもって公営企業会計から普通会計に移行した。
- ・普通会計移行後も維持管理経費の抑制及び業務の効率化に努めて経費削減を図るとともに、外来船誘致や増養殖事業などの水揚量の確保に向けた取組や、くしろプライド釧魚事業を中心とした付加価値増進対策等を展開し、収益の確保を図る。